

11. 選挙管理委員会事務局の評価結果

60 選挙管理委員会事務局

60 選挙管理委員会事務局（27年度）

政治参加の保障

分野目標

選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
指主 標要	① 各種選挙における開票作業の効率化達成率		118.5% (都議・参議・知事)	130.7% (区長・衆議)	102.9% (区議)	105%	98.0%	109%
	補 助 指 標	② 成人のつどいにおける啓発事業の参加者数	318人	354人	661人	372人	177.7%	516人
	③ 明るい選挙推進委員の地区別年間活動回数	112回	119回	121回	118回	102.5%	130回	

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間にさばいた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較（※但し、選挙が複数実施された場合は平均値）し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。

② 直接、若年層に訴えかけることができる貴重な機会である成人のつどいにおいて、模擬投票などの啓発事業を実施し、参加者数を増加させていくことを目標に掲げ、指標として設定している。より多くの参加者に政治、選挙に関わりをもつことの重要性について働きかけていく。

③ 14地区それぞれの明るい選挙推進委員の活動が一層活発になることが、地域の政治意識の底上げ、引いては区民全体の政治意識の向上につながることから、指標として設定した。（根拠）地区別年間活動回数＝14地区の活動回数の合計

分野のコストと人員

		年度	25	26	27
事業費（行政コスト）			319,949千円	209,035千円	150,006千円
人件費			71,352千円	70,080千円	71,008千円
分野の経費計			391,301千円	279,115千円	221,014千円
分野の常勤職員			8.0人	8.0人	8.0人
分野の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①は、開票手順の効率化等により、投票者数が2,500人増加したにもかかわらず、開票作業時間を短縮することができ、目標を概ね達成できた。指標②は、平成28年の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳へ引き下げられることから、成人のつどい会場において模擬選挙を実施したことで、若年層の関心も高く、目標値を大幅に上回った。指標③は、明るい選挙推進委員の積極的な活動・参加を促した結果、目標値を上回った。

【事業・取組みの有効性・適正性】

中野区議会議員選挙の執行にあたっては、ポスター掲示場や従事者の確保、各種事務を的確に行い、公正かつ適正に執行することができた。また、若年層の利用が多いフェイスブックでのお知らせ、ポスター掲示場へのQRコードの貼付や新たに整備された東中野駅西口に横断幕を掲出するなど、積極的に選挙時啓発をしたことで前回投票率に比べ、0.22%投票率が上昇した。

【事業・取組みの効率性】

開票作業において、票の流れの見直し等の開票手順の効率化、分類機の効果的な活用、従事者への入念な事前説明等を徹底したことで、投票者数が2,500人増加したにもかかわらず、前回時と比べて作業時間を短縮することができた。また、選挙権年齢を18歳へ引き下げる公職選挙法が改正されたことから、ターゲットや狙いを絞り、投票率が低い大学生等との意見交換会や次代を担う若年層に対し、成人のつどいや学校等で参加実践型の模擬選挙を実施した。

見直し・改善の方向性

各種選挙における開票作業については、正確性を担保しつつ、より効率的な実施方法の検討を進めていく。

選挙権年齢を18歳へ引き下げる公職選挙法の改正に伴い、若年層に対する効果的な啓発活動を図っていく必要がある。このため、児童・生徒が政治や選挙を身近に感じ、関心を持てるよう模擬選挙などの参加実践型の取組みを教育委員会等と連携し、計画的に実施していく。特に区立中学校に通う生徒に対しては、在学中の3年間に全ての生徒が模擬選挙を体験できるようにする。

各地区における啓発活動をより充実させるため、今後は児童・生徒が参加する模擬選挙の実施を進めていく中で、明るい選挙推進委員にも協力を仰ぎながら若年層啓発を拡充させていく。

分野の指標については、過去の外部評価結果や公職選挙法の改正を踏まえ、他の年代に比べ投票率が低い若年層（18歳～29歳）への取組みの成果について、投票率が反映されるものへ変更することとする。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

【内部評価】

部の取組みの成果	7.0点	分野評価点	7点	総合評価	7.0点
----------	------	-------	----	------	------

【判断理由・根拠】

選挙権年齢の18歳への引き下げに向けて、教育委員会、NPO等と連携し、参加実践型の模擬選挙を実施するなどの取組みを行い、一定の成果を上げている。

見直し・改善の方向性

投票率の向上のため、投票所の数や場所、投票時間など、投票の利便性の向上について検討してほしい。
また、開票については、一層の効率性の向上の工夫や、開票状況の中間発表のあり方を検討する必要がある。

11 選挙管理委員会事務局

評価項目・評価基準		選管事務局
目（5項目） 達成度	当該年度の分野指標の平均達成度が90%以上である。	○
	当該年度の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。	○
	過去3年間、各年度の分野指標の平均達成度が全て90%以上である。	
	過去3年間の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。	
	分野指標において、過去3年間の実績値が上昇傾向（減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向）にあるものが半数を超えている。	○
目標達成度の評価点（該当項目数）	(1)	3
指標・目標値の妥当性 （4項目）	社会経済状況をはじめ外部要因による影響のある指標については、その要因を的確に把握し、それが示されている。	○
	分野目標や重点的な取組みの成果が判断・測定できる指標である。	○
	10か年計画や事業計画で示された目標値から見て、その達成に向けて適切な目標値が設定されている。	
	過去3年の実績値や他自治体の参考値等から見て適切な目標値が設定されている。	
事業・取組みの有効性・適正性 （9項目）	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。	○
	事業や取組みについて、区の役割や関与は適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	○
	事業や取組みの実施結果は、前年度を上回る実績である（新規のものについては、計画・予算等で想定した以上である）。	○
	行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。	○
	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。	
	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている（近5年の各種監査指摘事項等と同様の不適切な事務処理等は発生しなかった）。	○
	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせること、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	○
	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった。	○
事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法で区民等に周知している。	○	
事業・取組みの効率性 （7項目）	コストは、前年度と比べて改善している（事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている）。	○
	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている。	○
	事業や取組みは、ステークホルダーとの連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている。	○
	事業や取組みの実施方法の見直しにより、コストを下げる余地がない。	
	収入について、情報収集・調査を十分に行い、可能な限りその確保に努めている。	○
	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。	○
	当該年度において、分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合は90%以上であり、かつ、分野職員の必修研修参加率は90%以上である。	○
指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性	該当項目数	16
	評価点（換算後） (2)	4
総合評価点 (1)+(2)		7

6001 選挙	政治参加の保障
----------------	----------------

施策目標

選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 各種選挙における開票作業の効率化達成率		118.5%	130.7%	102.9%	105%	98.0%	105.0%
② 成人のつどいにおける啓発事業の参加者数		318人	354人	661人	372人	177.7%	—
③ 明るい選挙推進委員の地区別年間活動回数		112回	119回	121回	118回	102.5%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間にさばいた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較（※但し、選挙が複数実施された場合は平均値）し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。

直接、若年層に訴えかけることができる貴重な機会である成人のつどいにおいて、模擬投票などの啓発事業を実施し、参加者数を増加させていくことを目標に掲げ、指標として設定している。より多くの参加者に政治、選挙に関わりをもつことの重要性について働きかけていく。

14地区それぞれの明るい選挙推進委員の活動が一層活発になることが、地域の政治意識の底上げ、引いては区民全体の政治意識の向上につながることから、指標として設定している。（根拠）地区別年間活動回数＝14地区の活動回数の合計

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		319,949千円	209,035千円	150,006千円
人件費		71,352千円	70,080千円	71,008千円
施策の経費計		391,301千円	279,115千円	221,014千円
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		1,253	886	694

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	選挙執行	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 中野区議会議員選挙の執行にあたり、投票率向上に向けての取組みとして、選挙公報や候補者情報のホームページへの掲載、SNSやQRコードを活用した選挙啓発など、有権者にとって、有益かつ分かりやすい選挙情報を提供した。		事業費	319,094	208,271	148,918
		人件費	53,514	52,560	49,706
		総額	372,608	260,831	198,624
事業2	明るい選挙推進活動	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 明るい選挙推進委員が主体となって、地区まつりなどの行事で啓発活動を実施し、有権者の政治意識の高揚を図った。また、選挙時は、投票率の向上を図るため、各地区における街頭啓発の実施やホームページ、SNSを活用した積極的な情報発信を行った。		事業費	854	764	1,088
		人件費	17,838	17,520	21,302
		総額	18,692	18,284	22,390
事業3	若年層への選挙啓発	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 次代の担い手となる児童・生徒が政治や選挙を身近に感じ、関心をもてるよう生徒会活動への投票箱等の選挙機材の貸し出しに加え、模擬選挙を3校で実施した。また、新成人や区内の大学・専門学校等に選挙啓発誌を送付し、政治、選挙への関心向上を図るとともに、大学生等との意見交換会を開催した。また、成人のつどいでは、明るい選挙推進委員とともにアンケート調査に加え、模擬選挙を実施した。		事業費	事業2に含む		
		人件費			
		総額			

区の計画との関係

特になし

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

開票作業において、開票手順の効率化、分類機の効果的な活用や従事者への入念な事前説明等を徹底したことで、前回時に比べ、作業時間を短縮することができた。

成人のつどいにおける啓発事業の参加者数は、アンケート回収に加え、成人のつどい会場で模擬選挙を実施したことで、より多くの若年層に働きかけることができた。

中野区議会議員選挙において、ポスター掲示場や従事者の確保、各種事務を的確に行い、公正かつ適正に執行することができた。

各種選挙における開票作業については、正確性を担保しつつ、より効率的な実施方法の検討を進めていく。

若年層に対する効果的な啓発活動は対象や狙いを絞り、実施する必要がある。このため、児童・生徒が政治や選挙を身近に感じ、関心をもてるよう模擬選挙などの参加実践型の取り組みを教育委員会等と連携し、計画的に実施していく。特に区内中学校に通う生徒に対しては、在学中の3年間に全ての生徒が模擬選挙を体験できるようにする。